

## 参議院選挙に向けた政党戦略

発表日：2010年6月29日（火）

～民主・自民が中道化で接近、他党は多極化～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生（TEL：03-5221-5223）

民主党は、成長戦略と財政再建を両論併記し、鳩山路線からの転換を図った。自民党のマニフェストも、以前に比べてリベラル方向に中道化して、民主党と似通ってきている。一方、ほかの政党は独自色を打ち出している。この図式は、参議院選挙の結果がどうなるかを踏まえて、与党と他政党が新しい政策協調を推進することを暗黙に意識したものなのだろうか。

### 民主党の軌道修正

民主党のマニフェストは、成長戦略に舵を切り、鳩山時代の内容を大きく書き改めている。鳩山政権は「国民の生活が第一」として、子ども手当や高校授業料無償化を推進した。これが、菅政権に代わって「強い経済、強い財政、強い社会保障」を掲げ、高成長と財政再建の同時達成を目指す野心的なプランになった。この軌道修正は、リベラル色の強いスタンスから中道化への転換である。修正の背景には、家計に対する減税・手当給付を施しても恒常的な所得を獲得できる訳ではなく、「強い経済」は達成できないという考え方の変化がある。「強い経済」とは、国民に増税をお願いしてでも財政が安定化させて、経済成長が軌道に乗るようにすることであり、そのときには家計は雇用拡大を通じて恒常的な所得の確保ができるという立場に変わったと考えられる。

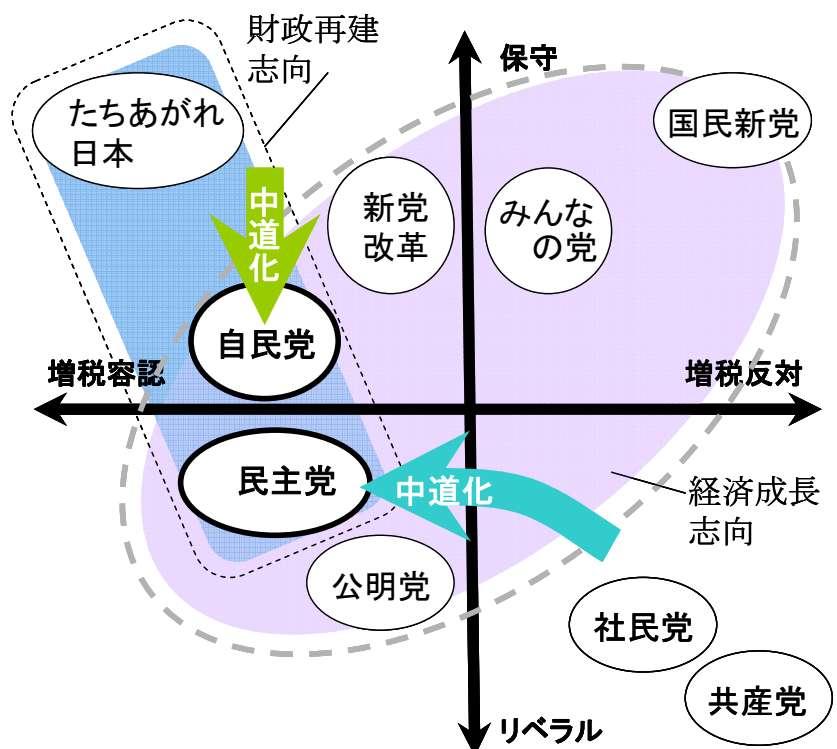
こうした民主党に対して、驚くべき反応をみせたのは自民党であった。マニフェストの概要をみる限り、自民党と民主党は非常に似通っている。自民党は、菅首相が「消費税率10%」に言及した点を挙げて、民主党の「抱きつき戦略」と皮肉るが、両者が似通っている点は、民主党側だけの要因で接近したのではないだろう。基本理念のところから自民党がリベラル化してきていることが、アウトプットとして表明された個別政策が似通ってしまう結果を導いているのではないか。

筆者は、今回の各党マニフェストにおいて、自民党もまた中道化してきており、奇しくも民主党と自民党の立ち位置が接近した特徴があるとみている（図表1）。

### リベラル方向に動かされる自民党

自民党のスタンスの修正を一言で言えば、「小さな政府」から「大きな政府」容

（図表1）群雄割拠する各政党の分布



認の路線に路線を移していることが特徴だ。「小さな政府」とは、民に任せる部分を増やし、政府などの権能拡大に節度を持たせる態度である。歳出面での抑制的な態度は、増税を極力回避しようとする方針へと導かれていく。自民党のマニフェストでは、「小さな政府」の態度とはやや路線を異にしている、高齢者向けの医療・介護を充実させ、農業・中小企業支援の政策群を手厚く並べている。産業政策においても、政府が競争政策を主導して、「未来への投資」として社会インフラ整備にも熱心である。以前の小泉政権下の規律重視の姿勢を思い出すと、それとは一線を画するような印象である。

自民党が消費税の引き上げを封印しない根拠は、基本的に財政問題への厳しい認識がある。消費税に関しては、社会保障関係費の年間自然増（初年度1兆円）などを賄うために、税率を「当面10%」としている。財政再建への取り組み姿勢は、「今後10年以内に国・地方のプライマリー・バランス黒字化の確実な達成を目指す」として、「5年を待たずにプライマリー・バランス赤字の対GDP比の半減を目指す」と民主党とほぼ同じ内容になっている。自民党の方に特徴的なのは、こうした財政再建プランを担保するために「財政健全化責任法」を提唱していることである。

また、自民党のマニフェストの成長戦略として掲げられている数値目標として、名目成長率4%がある。下限をゼロとする物価目標を定めることや、今後10年間で雇用者所得を5割増加させる方針もある。これらが実現できれば、増税路線の痛みを緩和する効果があるという理屈にはなるが、それをどうやって実現するのかという手段は曖昧である。この点は民主党にも言えることだが、政策手段が乏しい中で政治的に掲げられる数値目標だけが高めになっている。各党のマニフェストでいくつかの政党が掲げている名目成長率の数字には、やや独り歩きをしている感があるので、政策手段の有効性に関してもっと詰めていくことが課題になる。

## ほかの政党は多極化

民主党と自民党の政策スタンスが接近する中で、それ以外の政党は独自色を打ち出すような戦略を採っている（図表2）。たちあがれ日本は、自民党出身者を取り込んでいることもあり、リベラル方向に中道化する自民党を横目に、保守色を鮮明にしている。みんなの党と新党改革は、構造改革と高成長路線を打ち出し、ともに都市型政党の色合いを強めていることは興味深い。みんなの党は、小泉路線から距離を置いたのとは対称的に、公務員改革や「官から民へ」を掲げている。

一方、国民新党は、民主党と連立関係を維持してはいるが、マニフェストをみる限りは基本政策に相違点がある。特に、3年間で総額100兆円の経済対策を実施し、その間は消費税を引き上げないとしていることは、財政再建路線の民主党とは異なる。

また、民主党との連立関係を解消した社民党は、奇しくも鳩山時代の民主党マニフェストを彷彿とさせる。スローガンである「いのち」と「みどり」を守るという方針をはじめ、無駄の排除を唱えているところは、鳩山首相のフレーズと二重写しになっている。

（図表2）主要政党のマニフェスト・・・経済政策項目

|         | 成長                | 財政再建                            | 社会保障                   | その他                            |
|---------|-------------------|---------------------------------|------------------------|--------------------------------|
| 民主党     | 名目3%<br>実質2%成長    | 基礎的財政収支赤字を2015年に半減<br>消費税10%の方針 | 子ども手当は1.3万円から上積み（倍増修正） | 国家公務員人件費2割減、補助金の一括交付金化、高速道路無償化 |
| 自民党     | 名目4%成長            | 財政健全化責任法の提案<br>消費税率10%          | 子供の医療費無料化、保育料・幼稚園費の無償化 | 今後10年間で雇用者所得を5割増加              |
| 公明党     | 3年を目処に、<br>名目3～4% | 10年程度の財政健全化法を設定。                | 高額医療の見直し、低所得者への加算年金創設  | 物価目標制度の導入<br>特別会計の改革           |
| 共産党     | 内需主導の経済に転換        | 大企業減税と消費税増税に反対                  | 後期高齢者医療制度廃止            | 温室効果ガスは1990年比▲30%削減            |
| 国民新党    | 名目5%成長            | 景気回復後、財源を確保して財政危機を打開            | 健康保険組合を統合              | 小泉・竹中改革の見直し                    |
| 新党改革    | 内向きから外向きの日本に      | 2020年頃には消費税10%                  | 60歳以上は在職でも年金満額支給       | 1～2%のインフレを起こす                  |
| 社民党     | 家計支援で個人消費活性化      | 消費税率の引き上げ反対                     | 単身は最低月8万円の新年金制度        | 最低賃金時給1,000円以上                 |
| たちあがれ日本 | 民間貸出年10%増         | 2012年度には消費税率引き上げ                | 医療介護分野で300万人の新規雇用      | 官僚を使いこなす政府                     |
| みんなの党   | 名目4%以上            | 3年間は増税をしない                      | 子ども手当の抜本的見直し           | 政治主導で国家戦略会議を設置                 |

注：各政党のマニフェストを参考に作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 参議院選挙後の行方

以上、駆け足で各党の政策マニフェストを概観してきた。2009年の衆議院選挙前と比べると、多党化が進み、それぞれの政党の主張が複雑に入り組んできた印象を受ける。有権者もそうした差別化の戦略に対して、理解を深めるのに苦労するのではないかな。本稿でも、概念整理をすっきりさせるために便宜上、二次元空間のグラフで各政党のポジションを表現しようと試みたが、完璧な整理はできなかったのが実情である。

事情が複雑化していることを端的に表すのは、民主党・国民新党・社民党の3党連立の関係が保たれていた時代との分布図の比較である（図表3）。2009年の衆議院選挙前にはもっと単純な図式であった。それが2010年の衆議院選挙までの間に、民主党が大きく居所を変化させたことや、自民党の中から政党が分離したことが影響して、分布図はすっかり変化した。

この分布の変化について深い読みをすると、参議院選挙後に政治情勢が変化することを暗示しているのではないかな。民主党が今まで連立関係を組んでこなかった政党との関係を新たに構築していくことも否定できない。おそらく、そうした新しい関係構築は、参議院選挙で民主党がどのくらいの得票数になるかによって進んでいくのではないかな。例えば、民主党が過半数を大きく割り込めば、従来とは異なるかたちで過半数を維持するための連立組成の必要性が高まってくるという見方もできる。また、民主党の内部におけるパワーバランスが予期せぬ変化に見舞われたときにも、大胆な組み替えが与党の構図を変えていく可能性はある。

これから先の経済政策の行方は、政治情勢の変化を抜きには見通すことはできない。どんな経済政策が重視されていくのかは、新しい政治情勢によって強く影響を受けるだろう。焦点のひとつは、消費税問題であり、民主党が過半数を大きく超えれば、マニフェストに沿ってそれが推進されることになる予想される。逆に、民主党が過半数を割り込んで、消費税率の引き上げに慎重な党と新しい連立を組むことになれば、財政再建の取り組みは後退して、成長戦略を迫ることになる。

各政党の分布図に描かれた政策スタンスの重点項目が散らばっていることは、多様な組み合わせによって将来の経済政策が変化しうることを示唆している。

（図表2）各政党分布の変化

